

kizapi（きざっぴ）利用規約

第1条（定義）

本利用規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社きざしカンパニー（以下「当社」という）が提供するアプリケーション・プログラミング・インターフェース（以下「本API」という）の利用者と当社との関係に関して定めるものとします。本規約は、本APIの利用に関して生ずる全ての関係に適用されます。なお、本サービスの個人及び法人利用者（以下「ユーザー」という）は、本APIを利用した時点で本規約に同意したものとみなします。同意なき場合には本APIをご利用いただくことができません。

第2条（APIの利用）

ユーザーは、本規約に規定される条件に従い、本APIを非独占的に非商用目的で利用できることとします。また、当社は、理由のいかんを問うことなく、独自の判断により、いつでも本APIのライセンスを消滅させることができるものとします。

第3条（禁止事項）

ユーザーが以下の各号の行為を行った場合、当社は理由の如何に問わず本APIの登録を取り消すことができるものとします。また、規約違反の程度により損害賠償を請求することとします。

- 1) 本APIの運営を妨げる行為
- 2) 本規約のいずれかの条項に違反する行為
- 3) 本APIを利用目的以外の目的のために利用する行為
- 4) 公序良俗に反する行為
- 5) 犯罪行為に結びつく、又は結びつくおそれのある行為
- 6) 各種法律・規則に違反し又は違反するおそれのある行為
- 7) 他のユーザー、第三者又は当社を誹謗、中傷する行為
- 8) 児童ポルノまたは児童虐待に相当するおそれのある行為
- 9) 未成年者の心身に悪影響を及ぼすおそれがある行為
- 10) 未成年者にとって有害と認められる情報を掲載する行為、又はそのおそれがある行為
- 11) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、またはこれを勧誘する行為
- 12) 選挙の事前運動もしくは選挙運動などの公職選挙法に抵触する行為またはこれに類する行為
- 13) 当社、他のユーザー又は第三者等の名称を騙り、第三者になりすます行為
- 14) 当社、他のユーザー又は第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーその他の権利、もしくは財産、名誉、信用を、侵害・毀損する行為
- 15) 当社、他のユーザー又は第三者の迷惑となる行為又は不快感を抱かせる行為
- 16) 他のユーザーに関する情報の収集を目的とする行為
- 17) 登録情報の虚偽の申告をする行為
- 18) 当社のサーバーその他のコンピュータに不正にアクセスする行為
- 19) 有害な文章やデータ、メール、コンピュータプログラムなどを当社、他のユーザー、第三者へ送信する行為
- 20) プログラムのバグ等の不具合の利用および不具合の存在を他のユーザーへ伝達する行為
- 21) サーバーまたはネットワークへ著しく負荷をかける行為
- 22) 上記(1)から(21)を助長するおそれのある行為
- 23) その他、当社が不適切であると判断する行為

第4条（本サービスの中断）

当社は、以下の各号のいずれかに該当すると判断した場合、ユーザーへの事前の通知又は承諾を要せず、一時的に本APIを中断できるものとします。この中断によりユーザーに生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。

- 1) 保守を定期的又は緊急に行う場合
- 2) 火災、停電等により、本サービスの提供ができなくなった場合
- 3) 地震、噴火、洪水、津波等の天災により本サービスの提供ができなくなった場合
- 4) 戦争、変乱、暴動、騒乱、労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合
- 5) その他、運用上、技術上、弊社が本サービスの一時的中断を必要と判断した場合

第5条（本サービスの終了）

本APIは当社の判断により一部または全てを終了できるものとします。

第6条（規約の変更）

当社は、利用者への了解を得ることなく、本規約を任意に変更できるものとします。この場合に、kizapi（きざっぴ）の利用条件は、変更後のkizapi（きざっぴ）利用規約によるものとし、ユーザーは変更後の規約に従うものとします。この場合、変更後の規約はサイト上に表示した時点より効力を生じるものとします。

第7条（免責事項）

当社は本APIの利用に際し、ユーザーに対して発生した損害の一切の責任を負わないものとします。また当社は本APIの利用に際し、ユーザーが第三者に与えた損害の一切の責任を負わないものとし、ユーザーが第三者に与えた損害はユーザーの責任と費用をもって解決し、弊社に損害を与えることがないものとします。

第8条（解釈、準拠法及び管轄裁判所）

本規約の解釈を巡って疑義が生じた場合、弊社は合理的な範囲でその解釈を決定できるものとします。本規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては日本国法が適用されるものとします。本規約に関するすべての紛争については、東京地方裁判所を第1審の専属管轄裁判所とすることを予め合意します。

付則

本規約は2007年1月10日 制定及び実施するものとします。